

歳 入 歳 出 決

総合政策局

一般会計

(歳 入)

科 目		予 算 現 額	調 定 額
款	項 目		
17	国 庫 支 出 金	86,000,000	8,054,279
	2 国 庫 補 助 金	86,000,000	8,054,279
	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	86,000,000	8,054,279
18	県 支 出 金	512,194,000	412,164,650
	1 県 負 担 金	11,242,000	11,600,000
	5 事 務 処 理 特 例 事 務 費 県 負 担 金	11,242,000	11,600,000
	3 委 託 金	500,952,000	400,564,650
	1 総 務 費 委 託 金	500,952,000	400,564,650
19	財 産 収 入	129,000	102,800
	1 財 産 運 用 収 入	129,000	102,800
	1 財 産 貸 付 収 入	8,000	8,460
	3 基 金 運 用 収 入	121,000	94,340
21	繰 入 金	18,692,000	16,263,846
	1 基 金 繰 入 金	18,692,000	16,263,846
	12 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金 繰 入 金	18,692,000	16,263,846
23	諸 収 入	456,000	1,413,269
	5 雑 入	456,000	1,413,269
	3 雑 入	456,000	1,413,269
	計	617,471,000	437,998,844

(歳 出)

科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
款	項 目		
2	総 務 費	663,074,000	456,838,341
	1 総 務 管 理 費	155,816,000	63,384,191
	8 企 画 費	153,984,000	62,413,231
	16 諸 費	1,832,000	970,960
	5 統 計 調 査 費	507,258,000	393,454,150
	1 統 計 調 査 総 務 費	5,929,000	5,502,129
	2 国 統 計 調 査 費	501,329,000	387,952,021
12	諸 支 出 金	22,176,000	22,176,000
	1 公 共 用 地 先 行 取 得 費	22,176,000	22,176,000
	1 公 共 用 地 先 行 取 得 費	22,176,000	22,176,000
	計	685,250,000	479,014,341

算 額 状 況 表

(単位：円)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備 考
8,054,279			
8,054,279			
8,054,279			
412,164,650			
11,600,000			
11,600,000			
400,564,650			
400,564,650			
102,800			
102,800			
8,460			
94,340			
16,263,846			
16,263,846			
16,263,846			
1,413,269			
1,413,269			
1,413,269			
437,998,844			

(単位：円)

翌年度繰越額	不 用 額	備 考
76,000,000	130,235,659	
76,000,000	16,431,809	
76,000,000	15,570,769	
	861,040	
	113,803,850	
	426,871	
	113,376,979	
76,000,000	130,235,659	

公共用地取得事業特別会計

(歳 入)

科		目	予 算 現 額	調 定 額
款	項	目		
1		公共用地先行取得事業収入	22,176,000	22,176,000
	1	繰 入 金	22,176,000	22,176,000
		1 一 般 会 計 繰 入 金	22,176,000	22,176,000
		計	22,176,000	22,176,000

(歳 出)

科		目	予 算 現 額	支 出 済 額
款	項	目		
2		公 債 費	22,176,000	22,176,000
	1	公共用地先行取得事業公債費	22,176,000	22,176,000
		2 利 子	22,176,000	22,176,000
		計	22,176,000	22,176,000

(単位：円)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備 考
22,176,000			
22,176,000			
22,176,000			
22,176,000			

(単位：円)

翌年度繰越額	不 用 額	備 考

総合政策部

1 一般会計

(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果						
政策企画課	1 総合戦略策定 ＜新規＞	<p style="text-align: right;">8,054 〔国費 8,054〕</p> <p>人口減少の克服と地域の活性化に取り組むため、施策等立案の基礎データとなる、本市の人口動向の現状分析や市民意識、将来人口推計、産業・雇用に関する分析などを実施し、議会及び「産・官・学・金・労・言」の有識者及び市民で構成される「まち・ひと・しごと創生会議」での審査・審議を経て、「千葉県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定した。</p> <p>1 総合戦略策定基礎調査 2 大都市制度・地方創生調査特別委員会での審査 5回 3 まち・ひと・しごと創生会議 委員12人 全6回開催</p>						
	政策調整課	2 都市アイデンティティの確立 ＜拡充＞	<p style="text-align: right;">19,620 〔市費 19,620〕</p> <p>本市固有の都市アイデンティティを確立するため、本市の4つの地域資源を活用して取り組む戦略プランを策定した。また、千葉開府890年をPRするポスター作成などとともに、千葉常胤の活躍を分かりやすく描いたマンガを制作した。</p>					
3 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み ＜拡充＞		<p style="text-align: right;">1,001 〔市費 1,001〕</p> <p>幕張メッセにおけるオリンピック3競技、パラリンピック4競技の開催決定を踏まえ、競技会場都市としての取組みやパラリンピック競技の普及啓発など、行動計画を全面的に改定した。</p>						
(旧幕張新都心政策企画課)	4 幕張新都心賑わいの向上 ＜新規＞	<p style="text-align: right;">26 〔市費 26〕</p> <p>地元企業・団体などで構成する「幕張新都心賑わい向上協議会」を設置し、道路占用許可の特例を活用した民間活力による賑わい向上の取組みについて検討した。</p> <p>1 幕張新都心賑わい向上協議会 開催回数 計3回（中心地区、住宅地区、豊砂地区各1回） 参加数 27事業者等</p>						
	統計課	5 平成27年国勢調査	<p style="text-align: right;">387,306 〔諸収入 68 県費 387,238〕</p> <p>わが国の人口及び世帯の実態を明らかにし、各種行政施策の資料とすることを目的として、市内に常住するすべての人及び世帯を対象として調査を行った。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>調査期日</th> <th>調査結果（速報値）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年国勢調査</td> <td>平成27年10月1日</td> <td>972,639人 417,640世帯</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	調査期日	調査結果（速報値）	平成27年国勢調査	平成27年10月1日
調査名	調査期日	調査結果（速報値）						
平成27年国勢調査	平成27年10月1日	972,639人 417,640世帯						

東京事務所

1 一般会計

(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
東京事務所	1 東京事務所運営	<p style="text-align: right;">16,667</p> <p style="text-align: center;">〔 諸収入 1,106 市費 15,561 〕</p>
		<p>1 国会、各省庁などとの連絡調整や情報収集活動を行った。</p> <p>2 都内での市政情報の提供を行うとともに、企業誘致活動及び東京オリンピック・パラリンピック関連誘致活動の支援を行った。</p>